



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日 東

上場会社名 小松精練株式会社 上場取引所
 コード番号 3580 URL <http://www.komatsuseiren.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)清水 義信 (TEL) (0761) 55-8000
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,364	1.1	110	△67.0	267	△51.4	216	△53.7
26年3月期第1四半期	9,260	5.8	333	9.1	551	38.5	466	130.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 124百万円(△78.4%) 26年3月期第1四半期 576百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.05	—
26年3月期第1四半期	10.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	43,900	31,713	70.3	720.90
26年3月期	43,364	32,101	71.9	727.92

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 30,861百万円 26年3月期 31,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△0.4	400	△23.2	650	△23.1	450	△40.7	10.51
通期	38,000	3.4	1,000	175.6	1,400	40.9	1,000	29.4	23.36

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	43,140,999株	26年3月期	43,140,999株
27年3月期1Q	332,012株	26年3月期	330,183株
27年3月期1Q	42,809,728株	26年3月期1Q	42,893,476株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は、この四半期決算短信の開示時点において、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後すみやかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の効果で、景気は緩やかな回復傾向にあります。消費税率の引き上げにより個人消費は弱含みとなっています。また、依然として新興国の経済が鈍化傾向にある事や、製造に必要な原燃料の価格上昇が続いており、全体としては予断を許さない状況で推移しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、9,364百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益は110百万円（前年同期比67.0%減）、経常利益は267百万円（前年同期比51.4%減）、四半期純利益は216百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります。

[繊維事業]

衣料ファブリック部門は、欧州市場を中心に海外市場の維持拡大を図り、ファッション衣料及びスポーツ衣料が堅調に推移しましたが、国内のファッション分野や中東民族衣装市場並びに中国市場の回復に時間を要しており、当部門全体は減少となりました。

資材ファブリック部門は、生活関連資材及び医療・福祉のメディカル分野を中心に、総じて堅調に推移しました。また、超微多孔スポンジ状セラミック基盤「グリーンビズ」は、環境市場への積極的な活動により順調に市場認知度が高まっており、当部門全体は増加となりました。

製品部門は、わずかながらも減少となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は9,084百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

[物流物販事業]

物流分野が堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は279百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、「受取手形及び売掛金」並びに「原材料及び貯蔵品」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ536百万円増加し、43,900百万円となりました。

負債については、「支払手形及び買掛金」並びに「退職給付に係る負債」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ924百万円増加し、12,186百万円となりました。

純資産については、「利益剰余金」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ387百万円減少し、31,713百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が392百万円増加し、利益剰余金が253百万円減少しております。

なお、これによる損益の影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,383	7,280
受取手形及び売掛金	7,230	7,466
有価証券	4,820	4,720
商品及び製品	2,162	2,343
仕掛品	901	932
原材料及び貯蔵品	2,196	2,405
繰延税金資産	253	365
その他	389	306
貸倒引当金	△45	△39
流動資産合計	25,292	25,780
固定資産		
有形固定資産	7,828	7,607
無形固定資産	268	308
投資その他の資産		
長期預金	1,000	1,000
投資有価証券	7,302	7,471
繰延税金資産	790	888
その他	896	856
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	9,975	10,204
固定資産合計	18,071	18,120
資産合計	43,364	43,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,482	5,834
短期借入金	250	249
未払法人税等	71	182
賞与引当金	283	171
環境対策引当金	—	23
その他の引当金	21	10
その他	1,146	1,367
流動負債合計	7,255	7,838
固定負債		
役員退職慰労引当金	503	479
環境対策引当金	11	—
退職給付に係る負債	3,323	3,713
その他	169	155
固定負債合計	4,007	4,348
負債合計	11,262	12,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	21,066	20,772
自己株式	△138	△139
株主資本合計	30,328	30,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552	621
為替換算調整勘定	261	186
退職給付に係る調整累計額	20	19
その他の包括利益累計額合計	833	827
少数株主持分	938	852
純資産合計	32,101	31,713
負債純資産合計	43,364	43,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,260	9,364
売上原価	7,243	7,655
売上総利益	2,017	1,708
販売費及び一般管理費	1,683	1,598
営業利益	333	110
営業外収益		
受取配当金	62	62
持分法による投資利益	40	65
為替差益	48	—
その他	68	51
営業外収益合計	220	179
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	14
その他	2	6
営業外費用合計	2	21
経常利益	551	267
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	1	5
環境対策引当金繰入額	—	11
臨時損失	2	6
特別損失合計	3	23
税金等調整前四半期純利益	548	244
法人税、住民税及び事業税	320	178
法人税等調整額	△201	△108
法人税等合計	118	70
少数株主損益調整前四半期純利益	430	174
少数株主損失(△)	△36	△42
四半期純利益	466	216

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	430	174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	69
為替換算調整勘定	222	△118
退職給付に係る調整額	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	—
その他の包括利益合計	146	△49
四半期包括利益	576	124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	530	210
少数株主に係る四半期包括利益	45	△85

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,998	261	9,260	—	9,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	445	474	△474	—
計	9,028	706	9,735	△474	9,260
セグメント利益	292	39	332	1	333

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,084	279	9,364	—	9,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	412	427	△427	—
計	9,098	692	9,791	△427	9,364
セグメント利益	97	39	136	△26	110

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。